

米欧日韓の投資からみた対中 FDI の最新動向

はじめに

2021 年以降、外資企業による中国への大型投資案件への注目が集まっています。中国の新型コロナウイルス蔓延および対策がサプライチェーンに与える影響や、ウクライナ紛争、米中貿易摩擦の激化をはじめ、さまざまな外的要因によるリスクや不確実要素がひびく中、外資企業の対中投資にはどのような影響が及んでいるのでしょうか。

本稿は、中国向けの海外直接投資（FDI）や中国の投資環境、米国・EU・日本・韓国による投資動向について分析し、各国・地域における企業事例についてまとめたものです。

1. 対中の FDI の状況

FDI に占める中国の割合は拡大にある

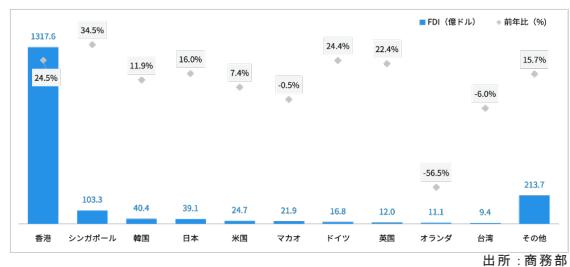
VUCA 時代での生き残りをかけて、世界中で喫緊の課題への対応が急がれる中、2021 年の世界FDI に占める中国の割合は、2001 年の 6.1% から 11.4% に拡大しています。

世界・中国向けFDI および世界FDI に占める中国の割合



2021 年の中国向けFDI は、米国に次いで世界 2 位を記録し、サービス産業やハイテク産業のけん引によって前年比 21.2% 増の 1,810 億ドルと大幅な回復傾向です。また、中国商務部が発表した『中国外資統計レポート』を見ると、2021 年における主要国・地域の対中投資額は、2022 年から 2 枝成長を遂げています。

対中FDI の上位10 カ国・地域の投資額・前年比（2021 年）

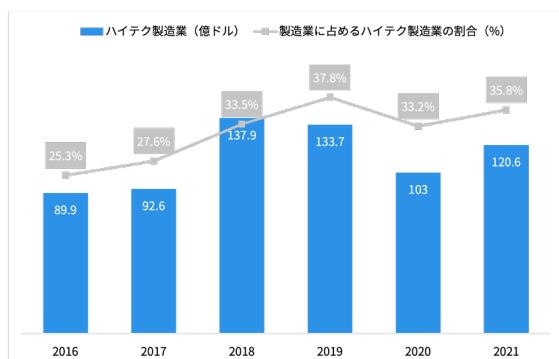


業界別では、製造業が全体の約 2 割を占める

中でも大きな割合を占めている業界は、製造業です。2021 年の対中FDI の業界別内訳を見ると、製造業は全体の 18.6% を占めています。

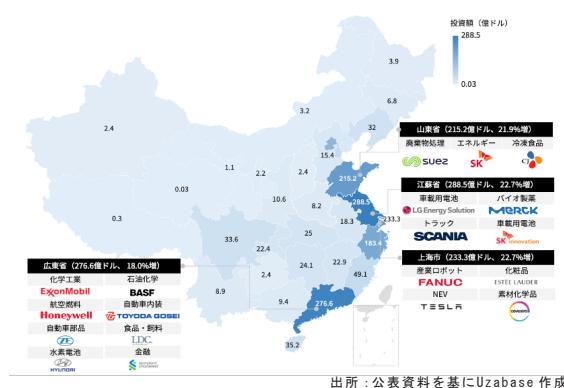
中国政府は製造強国実現を目標に掲げており、海外から製造業への投資はハイエンド技術にシフトしています。ハイテク製造業の割合は 2016 年から 2021 年で 10.5% 上昇しており、ハイテク製造業への投資額も、2016 年から CAGR6.1% で成長している状況です。

ハイテク製造業への投資額および製造業に占めるハイテク 製造業の割合



中でも特に投資割合が上昇しているのは、江蘇省をはじめとする東部地域です。全体投資額に占める東部地域の割合は、2017年の79.0%から2021年の87.9%に増加しており、優れた交通条件や人的資源を持つことから、貴重な投資地域となっています。

各省・直轄市・自治区への投資額一覧（2021年）と主要 投資企業



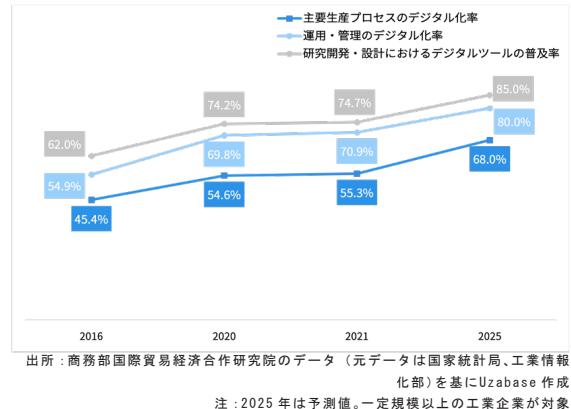
2. 中国の投資環境

労働生産性と機械化の優位性が投資を後押し

近年、東南アジアの主要国家に比べ、中国における低コストの優位性は弱まりつつあります。一方で、製造業における労働生産性と機械化においては未だに大きな優位性を保持しており、それが海外からの投資を後押ししている状況です。

国際労働機関の推計によると、2021年の一人当たりの労働生産性は16,512ドルと、他国と比べて際立って高い水準です。また、政府による製造強国戦略に伴い、製造業デジタル化の水準も大幅に上昇しています。

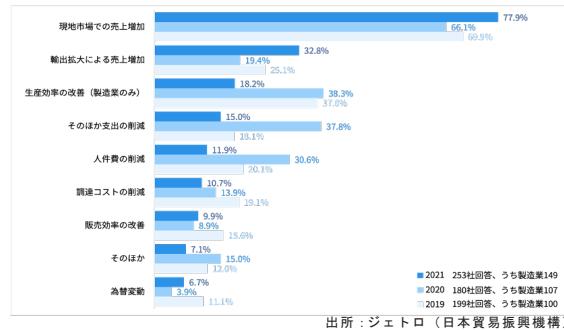
中国の製造業デジタル化の発展動向



マッキンゼーの報告書によると、世界産業サプライチェーンに占める中国の割合は、2000年以降大幅に上昇しています。中国は国連の国際標準産業分類の全工業分類を有する、世界で唯一の国です。サプライチェーンにおける優位性に加え、消費財や産業製品における需要の高さも有利に働いています。

在中外資企業の収益は、新型コロナが発生した2020年以降も増加傾向で、その利益率は中国全体の工業企業を上回っています。また、中国進出している日系企業の多くが売上を伸ばしており、中国事業拡大の意向を示している日系企業も少なくありません。

当期営業利益見込みが改善した理由（複数回答、%）



中国政府も、外資企業の投資拡大に向けた外資投資規制の緩和策を積極的に推進しています。今後はグリーン・低炭素分野、先進製造業分野、中西部や東北部地域への外商投資がトレンドとなるでしょう。

外商企業投資に関する中国政府の促進策

時点	対応部門	規制名	主要内容
2022年10月28日	国家税務改革委員会・商務部	「外資投資獎勵政策目錄(2022版)及(鼓励外商投资企业目录)」	<ul style="list-style-type: none"> □ 先端産業への外商投資を引き続き優遇し、産業チーンサブファイナの高度化を目指す。追加・改定項目は以下の通り ✓ 金融製品: 銀行・證券・保険・信託、グローバル財政・監査・コンサルティング、外債・電子商務、工業用水の新設開設など ✓ 医療: 高度度化子供用品、高級医療、特殊品分子材料など ✓ 資源: 稀有資源開拓、資源開拓・資源開発など ✓ 輸出: 製造業者による輸出の促進と輸出額の上昇などを図る。 ✓ 輸入: カーニオフショア・低炭素・クリーンエネルギーなどのエネルギーの新規システムの導入・ライセンシング・サービス、環境にやさしい輸入品の輸入促進などを図る。 ✓ 技術: ビジネス・貿易・技術・サービス・インテリジェンス・ソリューション、技術開発・技術導入・技術輸出などを図る。 ✓ 輸送: 運送、倉庫、港湾、物流、船舶、航空機、自動車など ✓ 農業: 農業、畜産、漁業、林業、種苗、植物など ✓ 流通: 食品、衣料、日用品、化粧品、小物など ✓ その他: 中国の特許権と、中国の知識財産権保護法と連携して保護する項目については、投資促進内に「中国の特許権保護法」を記載する。
2022年10月25日	国家税務改革委員会・商務部	「製造業を重点とする外商投資の促進に関する規定(第12号令)」	<ul style="list-style-type: none"> □ 製造業を重点とする外商投資の促進に関する規定(第12号令)の施行により、外商投資の促進を目的とした規制緩和が実現され、外商投資の促進を図ることを図る。また、土地やエネルギーなどへの競争を防ぐため、規制緩和が実現された。 ✓ 規制緩和: 研究開発・試験・設計・試作、研究開発等のための施設の建設・運営・運用等を含む、既存の施設の改修による規制緩和を図る(主に製造業の施設改修)。 ✓ 規制緩和の範囲: 中小企業の研究開発施設の規制緩和による規制緩和を図る。 ✓ 規制緩和の方法: 地方の規制緩和を図る。 ✓ 規制緩和の実現: 既存の施設の改修による規制緩和を図る。
2021年12月21日	国家税務改革委員会・商務部	「外商投資事業者登録制度(第4号令)及び外商投資事業者登録制度(第14号令)」	<ul style="list-style-type: none"> □ 外商投資事業者登録制度を確立して規制緩和を図る。既存の規制緩和を図る。各分野別に外商投資の促進による規制緩和を図り、規制緩和に対する外商投資の促進を図る。 ✓ 規制緩和: 研究開発・試験・設計・試作、研究開発等のための施設の建設・運営・運用等を含む、既存の施設の改修による規制緩和を図る。 ✓ 規制緩和の範囲: 中小企業の研究開発施設の規制緩和による規制緩和を図る。 ✓ 規制緩和の方法: 地方の規制緩和を図る。 ✓ 規制緩和の実現: 既存の施設の改修による規制緩和を図る。
2021年10月31日	商務部	「2021年外商導入促進計画(十四五利誘外商促進政策)」	<ul style="list-style-type: none"> □ 2021年までの主要目標 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 外商導入の質的向上(外商導入の質を大幅に高める)。 ✓ 外商導入の量的拡大(外商導入の量を大幅に増やす)。 ✓ 外商導入の新規性(新規外商導入の割合を増やす)。 ✓ 自由貿易试验区や自由貿易港などで外商導入のさらなる発展を図る。

出所：各政府部門の規制を基にUzabase作成

3. 米国企業の投資動向

6割以上の米国企業が対中投資に意欲的

ここからは、米国企業の投資動向について見ていきましょう。

2021年の米国の投資額は前年比7.4%増、2022年の投資額（1～7月）は前年比36.3%増と、米国企業の投資意欲は上向きです。

米国の対中投資額・前年比・投資額全体に占める米国の割合

割合



注 : 2022年は1~7月のデータ。2022年1~7月の投資額は未公表

中でも活発化しているのが先端素材、医療、低炭素分野で、米化学大手のエクソンモービル (Exxon Mobil) は、広東省惠州市のエチレンプロジェクトに100億ドルを投資しています。

米国企業の主要投資事例

年月	被投資会社(本拠地)	金額	目的			主要な内訳
			R&D	生産	新規	
2022年11月	ハイエン(東村(上海))	70億円	●	●	●	英美资源集团(中国)有限公司のハイセンシングリル生産拠点は上海化工園地区で新たに完成された、新工場の開設。年間生産能力は40万トン、中国最大のハイセンシングリルの生産拠点となる。
2022年11月	南鋼(常州)	未公表	●	●	●	冶金機械部門であるGE機械は成鋼(ハバナ)に跨流域資源開発の投資をする。
2022年9月	飛龍(エンジニアリング MRO(北京市))	6,000万	●	●	●	シード投資部門とセントラル資源開発サブユニットによる新規投資を実施する。
2022年8月	(江蘇太倉市)	30億円	●	●	●	米国空港設備部門(US)で同様に定期的に行われるメンテナンス(Inspection, repair and maintenance)の実施による機器の保守・修理を行う。
Medtronic	(江蘇常州)	未公表	●	●	●	米国空港設備部門(US)で定期的に行われるメンテナンス(Inspection, repair and maintenance)の実施による機器の保守・修理を行う。
AIRBUS	飛行機(リサイクル(四川成都))	60億円	●	●	●	中国空港設備部門(US)で定期的に行われるメンテナンス(Inspection, repair and maintenance)の実施による機器の保守・修理を行う。
Honeywell	低温天然ガス(長春)	未公表	●	●	●	米国空港設備部門(US)で定期的に行われるメンテナンス(Inspection, repair and maintenance)の実施による機器の保守・修理を行う。
Honeywell	低温天然ガス(長春)	未公表	●	●	●	米国空港設備部門(US)で定期的に行われるメンテナンス(Inspection, repair and maintenance)の実施による機器の保守・修理を行う。
ExonMobil	ハイエン(東村(上海))	100億ドル	●	●	●	中国の新規開拓地における石炭ガス開発を目的とした投資。新規開拓地の開拓と、既存開拓地のガス生産の強化による生産能力の拡大を図る。
TATASL(スリランカ)	NEV(上海)	12億円	●	●	●	米国空港設備部門(US)で定期的に行われるメンテナンス(Inspection, repair and maintenance)の実施による機器の保守・修理を行う。
ESTEE LAUDER	化粧品(上海市)	2.20億円	●	●	●	上海市閔行区科学技術園区にあるグローバル研究開発センターの建設が完工した。研究開発施設を利用し、中国ヤシラボの開発に取り組み、世界における製品開発の効率化を図る。

出所：公表資料を基にUzabase作成

米中貿易摩擦の通商問題を抱えつつも、多くの在中米国企業は今後の中国での投資に前向きな姿勢を見せており、「中国ビジネス環境調査レポート」で中国事業への投資を拡大すると回答した企業は、約7割にものぼります。

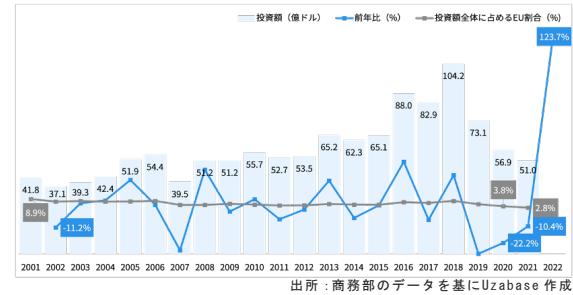
4. EU諸国企業の投資動向

2022年1~8月の投資額は過去最高水準を記録

本項では、EU諸国企業の投資動向について解説します。

2019年以降、EUの対中投資額は減少傾向にあったものの、2022年1~8月の投資額は、前年同期比123.7%増と過去最高の水準となりました。投資が加速している1番の要因としては、ウクライナ紛争によるエネルギーコストの高騰が挙げられます。

EUの対中投資額・前年比・投資額全体に占めるEU割合



出所：公表資料を基にUzabase作成

EC諸国の中最大の投資国はドイツで、独化学品大手のBASFがネオペンチルグリコール (NPG) プロジェクトに100億ユーロ、独自動車大手BMWが里達工場に150億元を投資しています。ドイツの他にはオランダ、英国、フランスの4カ国の投資の割合が増加傾向です。

EU諸国大手企業の主要投資事例

月別	投資分野(億円)	会社名	目的	新規 生産 拠点		主要な内 容
				R&D	新規 生産 拠点	
ABB	2022年12月 産業用ロボット (上海) 1.5億ドル (1.5億円)	●	上海自動車産業で世界最高品質のロボットメーカー。工場は、フレンチ・シグナル・フレオトドーラーなどを導入し、世界と共同開発の一環を実現した。今後、中国で開拓される新規の市場に適応する。			
TI	2022年11月 自動車部品 (江蘇省常熟市) 1億ドル (7億円)	●	世界最大の半導体企業。2022年に4Gの車載用モジュールを導入した。また、BMWとの提携により、2023年に5Gの車載用モジュールを導入する。 BMWは年内に新規の拠点を開設するため、連絡網構築にて実行を行った。2023年から新規の車載用モジュールを導入する。 BMWは年内に新規の拠点を開設するため、連絡網構築にて実行を行った。2023年から新規の車載用モジュールを導入する。			
BMW	2022年10月 車両生産 (德国慕尼黑) 100億円	●	BMWは年内に新規の拠点を開設するため、連絡網構築にて実行を行った。2023年から新規の車載用モジュールを導入する。			
VW	2022年10月 自動車部品 (上海) 24億ユーロ (180億円)	●	BMWは年内に新規の拠点を開設するため、連絡網構築にて実行を行った。2023年から新規の車載用モジュールを導入する。			
D-BASF	2022年10月 化学 (北京市大興区) 100億ユーロ (700億円)	●	BASFは北京近郊の中国の「新工場」(新工場)にて、新電力方式での世界最大規模のオペレーティングコントローラー(NPC)工場を設立。2023年4月に新規の車載用モジュールを導入する。 BMWは年内に新規の拠点を開設するため、連絡網構築にて実行を行った。2023年から新規の車載用モジュールを導入する。			
AUDI	2022年7月 EVV (吉林省长春市) 206.3億円	●	中国第一汽車集團公司(FAW)との合規会議である「一汽集團汽研公司はEVV開発のため、新規の車載用モジュールを導入する。 BMWは年内に新規の拠点を開設するため、連絡網構築にて実行を行った。2023年から新規の車載用モジュールを導入する。			
INEOS	2022年7月 ハイエンド農業 材料 (上海) 数千万ユーロ	●	BMWは年内に新規の拠点を開設するため、連絡網構築にて実行を行った。2023年から新規の車載用モジュールを導入する。			
L'OREAL	2022年5月 化粧品 (上海市) 1億円	●	BMWは年内に新規の拠点を開設するため、連絡網構築にて実行を行った。2023年から新規の車載用モジュールを導入する。			
MERCK	2022年4月 自動車 (北京市大興区) 5.5億円	●	BMWは年内に新規の拠点を開設するため、連絡網構築にて実行を行った。2023年から新規の車載用モジュールを導入する。			
ZF	2022年3月 自動車部品 (北京市大兴区) 7億円	●	BMWは年内に新規の拠点を開設するため、連絡網構築にて実行を行った。2023年から新規の車載用モジュールを導入する。			
	2022年3月 自動車 (北京市大兴区) 100億円	●	BMWは年内に新規の拠点を開設するため、連絡網構築にて実行を行った。2023年から新規の車載用モジュールを導入する。			

出所：公表資料を基にUzabase作成

欧州ではウクライナ紛争の影響で欧州の電力価格が高騰しており、製造業の生産コストが大幅に増大しています。また、欧州では新型コロナの影響による物流の停滞、原材料・部品供給不足なども問題視されており、安定的なサプライチェーンを図るべく、より一層中国国内のサプライチェーンを現地化する動きが見られます。

5. 日本企業の投資動向

日本企業の対中投資額は2022年に2桁成長を達成

次に、日本企業の投資動向を見ていきましょう。

日本企業からの対中投資額は、新型コロナの影響により2020年に減少しましたが、2021年には回復し、2022年1～8月には前年同期比26.8%増と2桁成長を達成しています。

日本からの対中投資額・前年比・投資額全体に占める日本の割合



出所：商務部のデータを基にUzabase作成

ジェトロ（日本貿易振興機構）が発表した「2021年度海外進出日系企業実態調査中国編」によると、今後1～2年の事業において、拡大すると回答した企業は4割以上にのぼります。

また、「第三国・地域へ移転・撤退」の割合は、2017年以降で最低値を付けており、在中日系企業はサプライチェーンにおいて、中国現地での調達を一層強化する見込みです。

今後1～2年の中国事業展開に関する回答と「拡大」の方向性



出所：ジェトロ（日本貿易振興機構）「2021年度海外進出日系企業実態調査中国編」
注：サービス事務機能はシェアードサービスセンター、コールセンターなどを指す

また、ここ1～2年は特に電気自動車と車載用電池への投資が活発化しており、中国現地の生産能力の増強を図っている傾向が見られます。

日系企業の主要投資事例

月別	投資分野(億円)	会社名	目的	新規 生産 拠点		主要な内 容
				R&D	新規 生産 拠点	
muRata	2022年11月 半導体・ 印刷基板 (北京市大兴区) 445億円 (305億円)	●	生産子会社の光通信用電子機器有限公司は新工場の建設を開始した。中国における駆動力として、半導体の需要が急速に伸びていることによるもの。また、半導体の需要が伸びる一方で、半導体の供給が不足していることによるもの。			
AsahiKASEI	2022年11月 セラミックサー （江西南昌市） 5.6万円	●	中国現地会社である南昌市（中国）投資有限公司は「日本ガラス（中国）有限公司」を設立した。上記の新工場にて、半導体用セラミック基板の生産を開始する。また、半導体用セラミック基板の生産を開始する。			
TOYOTA	2022年10月 燃料電池 (北京市) 170億円	●	中国の燃料電池車用の開発と生産、生産プロジェクトを実施する。また、中国の電気自動車用の開発と生産、生産プロジェクトを実施する。また、中国の電気自動車用の開発と生産、生産プロジェクトを実施する。			
HONDA	2022年9月 車載用電池 (江西省南昌市) 170億円	●	車載用電池の開発と生産、生産プロジェクトを実施する。			
DAIKIN	2022年9月 マルチファン (北京市大兴区) 10億円	●	空調機器の需要が中国の生産能力を超過するため、新規の生産技術を用いた大型新規の工場の導入による増産を実施する。また、中国の電気自動車用の開発と生産、生産プロジェクトを実施する。			
HITACHI	2022年9月 精密機械 (上海市) 2億円	●	中国の精密機械用の開発と生産、生産プロジェクトを実施する。			
SII/HITO	2022年8月 化粧品 1億円	●	中国の新規技術開発地区で開発と生産、生産プロジェクトを実施する。また、中国の新規技術開発地区で開発と生産、生産プロジェクトを実施する。			
ロート製薬	2022年6月 再生医療 (北京市大兴区) 未公表	●	中国の新規技術開発地区で開発と生産、生産プロジェクトを実施する。			
TOYOTA	2022年4月 自動車 (北京市大兴区) 80億円	●	中国の新規技術開発地区で開発と生産、生産プロジェクトを実施する。			
NISSAI	2022年1月 工作機械 (北京市大兴区) 10億円	●	中国の新規技術開発地区で開発と生産、生産プロジェクトを実施する。			
HONDA	2022年1月 電気自動車 (北京市大兴区) 40億円	●	中国の新規技術開発地区で開発と生産、生産プロジェクトを実施する。			
住友商事	2021年12月 ホインフラー (北京市) 8億円	●	中国の新規技術開発地区で開発と生産、生産プロジェクトを実施する。			
TOYOTA	2021年8月 燃料電池 (北京市) 100億円	●	中国の新規技術開発地区で開発と生産、生産プロジェクトを実施する。			
TOYOTA	2020年6月 燃料電池 (北京市) 2億円	●	中国の新規技術開発地区で開発と生産、生産プロジェクトを実施する。			

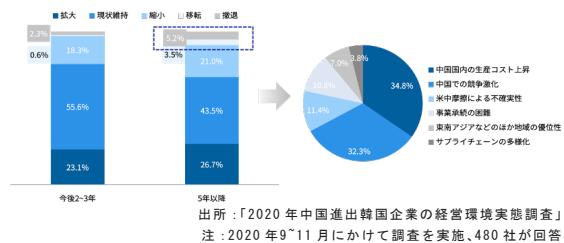
出所：公表資料を基にUzabase作成

6. 韓国企業の投資動向

今後中国からの移転や撤退を検討する企業が増える見込み

一方、韓国企業においては、これまで意欲的に中国への投資を行ってきたものの、近年は業績の成長鈍化や収益性低下が見られます。生産コストの上昇や競争激化、米中摩擦を理由に、今後中国からの移転・撤退を検討する韓国企業も少なくないでしょう。

中国での事業展望と移転・撤退の検討理由



多くの韓国大手企業が中国市場での事業撤退や生産拠点の閉鎖を進める一方で、サムスン電子は前向きな姿勢を示しており、長期的に対中投資を続けていく方針だと明かしています。

韓国企業の主要投資事例

月	投資地	金額	目的		
			R&D	生産	新規事業
2022年3月	半導体メモリ (韓国忠清北道)	229億元	●	中国半導体は世界で3位のMANFANG(マンファン)の生産能力を買収。西安工場は韓国改めて半導体の大規模なファブリックをモードルである。	
2022年3月	显示器 (江蘇省南通市)	290億ウォン (約110億円)	●	中国光学製鏡工業が显示器部門に日本の外資企業の製造設備を購入した。また、遼寧省にある化合物半導体部門に約2,000億ウォンを投資し、EAUを生産を達成する。同工場は2025年上半期に完成し、年に4万トントの生産量を有する。	
2022年7月	显示器チップ (アメリカテキサス州)	高公債	●	グローバル半導体チップの供給不足により、半導体を主とする半導体(MOSFET)の供給量を増加した。それに20万トントの光学用リサイクル品と20万トントの化成用リサイクルゴムを生産する。化成的リサイクル・ペッタ工業は韓国を計画である。	
2022年6月	半導体メモリ (選天堂大連市)	未公債	●	新たなウズベキスタン半導体工場で3D NAND フラッシュメモリを生産する。今後は半導体、重機工場の投資と生産能力を拡大予定である。	
2022年3月	南京自動車 (北京市)	5.4億ドル (約66億円)	●	電気自動車事業を拡大するため、中国南京最大手の北京現代自動車と共同で、合弁会社の北京现代EV技術開発有限公司を設立した。	
2022年1月	半導体メモリ (江蘇省南通市)	3.5億ウォン (約1.2億円)	●	中国におけるDRAM生産ラインの拡張を実施する。2022年末から2025年に期間に、約100億ウォンの投資を計画している。	
2022年1月	車載用電池 (江蘇省南通市)	3億ウォン (約1.6億円)	●	半導体経済技術院でGIGA(ジガ)の電池プロジェクトを竣工した。今後も電池事業会社SK cell(スケル)2025年1月に計画する4種類の工場を建設する予定である。半導体の開拓の向上と技術革新を実現する。	
2021年1月	半導体メモリ (選天堂大連市)	50億ドル (約500億円)	●	半導体を主とする半導体会社SK hynix(ヒンギ)が半導体会社SK hynix(ヒンギ)を設立する。新会社は2021年2月に工場を起工し、2022年下半期から生産を始める。半導体の開拓の向上と技術革新を実現する。	
2021年1月	塑料包装 (北京市二井村)	85億元			

出所：公表資料を基にUzabase 作成

外資企業の対中投資は米欧日韓ともに拡大傾向

外資企業は前向きに中国への投資を続けており、EUは3桁増、韓国、米国、日本も2桁増で拡大しています。

ここ2年間における対中投資の動向としては、以下の4つが挙げられます。

- 低付加価値製品の生産拠点を中国から東南アジア諸国に移転する一方で、中国市場では高付加価値製品を中心に生産拠点の増設や新規事業の展開を行っている
- サプライチェーンの安定性確保のため、中国現地化のサプライチェーンの強化を推進している
- 中国における研究開発の能力向上のための投資が増加している
- 中西部地区の投資が増加している

不確実性が波及する中、外資企業は投資機会を見逃さないためにも、中国のコロナ政策の最新情報や米国の対中政策の動向に引き続き注視することが、今後も重要となるでしょう。

「思必达 SPEEDA」で、中国市場の最新動向や政策の変化を素早く取得

SPEEDA とは



SPEEDA は、中国における企業、業界、トレンド、最新動向、統計、M&A など、中国事業拡大に必要な経済情報が一目でわかるクラウド型経済情報プラットフォームです。

無料トライアルもご用意しています。

詳しく見る

製品・サービスプロシュア



経済情報プラットフォーム「思必 SPEEDA」の機能や個別調査サービスについての概要、SPEEDA 利用メリット、他社企業様の活用事例、導入後の成果をお読みいただけます。

資料請求

中国ビジネスセミナー



セミナーを見る

中国ビジネスにおけるホットトピックを解説する中国ビジネスセミナーを毎月開催。

各分野におけるエキスパートや業界レポートを執筆する

アナリストをゲストに迎え、中国市場での成功を共に創り上ける場として、様々なセミナー・イベントを開催しています。

お問い合わせ先

Uzabase China Limited
上海优则倍思信息科技有限公司
上海市静安区南京西路 688 号恒基 688 广场 16F

Web: <https://ub-speeda.cn/jp/>
Mail: info.china@uzabase.com
Phone: (86)021-52004489

